

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ツナググループ・ホールディングス

【英訳名】 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目1番16号

【電話番号】 03-3569-2790

【事務連絡者氏名】 財務戦略本部本部長 沼畑 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目2番1号

【電話番号】 03-3569-2790

【事務連絡者氏名】 財務戦略本部本部長 沼畑 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	3,517,098	3,875,810	15,027,306
経常利益 (千円)	42,885	123,556	447,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	33,448	77,539	132,232
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,035	77,929	132,391
純資産額 (千円)	1,513,929	1,643,516	1,633,263
総資産額 (千円)	4,854,227	4,815,486	4,554,706
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.92	9.03	15.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.85	8.91	15.25
自己資本比率 (%)	29.28	31.99	33.60

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2023年10月16日付で当社100%出資により「株式会社新卒RPO」を設立しましたが、重要性が乏しいため、非連結子会社としております。主要な関係会社については異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行し経済活動を後押しする形となりました。実質GDPも小幅なプラス成長となる見通しであり、経済活動の正常化に加えインバウンド（訪日外国人）は大幅に増加し飲食・小売を中心に個人消費の回復が見られました。

また、製造業においても海外情勢を受けて国内回帰の流れや半導体の供給が回復し伸長することとなりました。

国内の雇用情勢につきましては、2023年12月の有効求人倍率は前年同月比から0.9ポイント下回りましたが、1.27倍（季節調整値）と高い状態が続いております。

新規求人倍率（季節調整値）も2.26倍と高く、この傾向は今後も続くことが考えられます。

このような事業環境のもと、当グループは人手不足に対する顧客のニーズに応えることで売上高は10%以上の成長を継続しており、当第1四半期は前年同期比で増収となりました。

費用面においては、業績拡大を受けてオフィス移転に向けた関連コストが増加する一方で、前期から取り組んでいるコスト構造改革の効果が継続しており、業務生産性を向上させた結果、前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,875百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益124百万円（前年同期比189.9%増）、経常利益123百万円（前年同期比188.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ヒューマンキャピタル事業)

RPO（採用代行・コンサルティング）サービス領域では、経済活動の正常化に伴い、飲食業・小売業の大手企業を中心に高い労働需要が継続しており、最適な集客手法・プロセスの提案（コンサルティング）が求められるようになりました。そのため、従来の業務代行（媒体差配・応募受付）に加えて面接代行などのサービス領域拡大が進み、売上が前年同期比で4.4%の増加となりました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー（広告配信技術）を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin（ファインドイン）』を中心に、物流及び流通小売業界の顧客からの需要が高まり、売上が前年同期比で12.9%増加いたしました。

セグメントメディア領域では、選択と集中により、地域密着型の『ユメックス』を中心としたリテール営業から人材を輩出し、RPO（採用代行領域）に注力することを意思決定した結果、レギュラーメディアの売上が前年同期比で10.5%減少いたしました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は3,052百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は39百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、倉庫・物流系企業への派遣に注力し、売上の基盤づくりを行ってまいりました。加えて、人材紹介事業では派遣会社向けのサービスを開始し、新たな成長の柱づくりにも注力しております。売上高についてはEC事業者の倉庫案件の獲得やRPO領域からの紹介によって前年同期比で108.0%の増加となりました。一方、費用面では、今後加速する物流業界での人手不足に備え、派遣社員の採用を強化し、投資も積極的に行っております。

コンビニ領域は、経済活動の正常化に加え物価上昇等の影響もあり売上増加につながりました。また、各店舗で独自の購買データをもとにディスプレイを改善させた結果、売上が前年同期比で3.6%増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は950百万円（前年同期比20.4%増）、営業損失は27百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は475百万円（前年同期比67.7%増）、営業利益は112百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ260百万円増加し、4,815百万円となりました。これは主に現金及び預金が232百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる敷金・保証金が165百万円増加したことや、売掛金が98百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ250百万円増加し、3,171百万円となりました。これは主に短期借入金が650百万円増加したことや、長期借入金が95百万円、買掛金が84百万円、未払法人税等が66百万円及び賞与引当金が62百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10百万円増加し、1,643百万円となりました。これは主に利益剰余金が8百万円増加したことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,608,922	8,608,922	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,608,922	8,608,922		

(注) 「提出日現在の発行数」欄には2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日(注)	9,000	8,608,922	504	701,080	504	521,080

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,580,500	85,805	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,222		
発行済株式総数	8,599,922		
総株主の議決権		85,805	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツナググループ・ホールディングス	東京都千代田区神田三 崎町3丁目1番16号	14,200		14,200	0.17
計		14,200		14,200	0.17

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、14,796株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,743	1,045,437
売掛金	1,473,638	1,375,290
商品	57,599	65,900
未収入金	321,011	369,065
その他	214,363	222,672
貸倒引当金	3,988	4,326
流動資産合計	2,875,367	3,074,039
固定資産		
有形固定資産	191,433	158,723
無形固定資産		
のれん	195,655	188,409
顧客関連資産	713,878	687,438
その他	258,834	233,182
無形固定資産合計	1,168,368	1,109,031
投資その他の資産		
その他	319,886	474,043
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	319,536	473,692
固定資産合計	1,679,338	1,741,447
資産合計	4,554,706	4,815,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,497	370,110
短期借入金	150,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	230,591	218,592
未払法人税等	106,345	39,515
賞与引当金	138,574	75,900
未払金	657,752	711,902
その他	471,962	354,706
流動負債合計	2,209,724	2,570,728
固定負債		
長期借入金	395,029	299,548
その他	316,688	301,693
固定負債合計	711,717	601,241
負債合計	2,921,442	3,171,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,576	701,080
資本剰余金	608,695	609,199
利益剰余金	221,066	229,921
株主資本合計	1,530,339	1,540,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	65
その他の包括利益累計額合計	45	65
非支配株主持分	102,969	103,248
純資産合計	1,633,263	1,643,516
負債純資産合計	4,554,706	4,815,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,517,098	3,875,810
売上原価	1,860,387	2,136,633
売上総利益	1,656,710	1,739,176
販売費及び一般管理費	1,613,765	1,614,688
営業利益	42,945	124,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	0
受取手数料	1,085	1,454
違約金収入	600	-
その他	680	100
営業外収益合計	2,380	1,555
営業外費用		
支払利息	2,114	1,455
支払手数料	300	770
株式報酬費用消滅損	-	249
その他	25	11
営業外費用合計	2,440	2,487
経常利益	42,885	123,556
特別利益		
固定資産売却益	15	160
事業譲渡益	-	1,353
特別利益合計	15	1,513
特別損失		
固定資産除却損	-	2,656
特別損失合計	-	2,656
税金等調整前四半期純利益	42,900	122,413
法人税、住民税及び事業税	13,024	38,555
法人税等調整額	6,794	6,039
法人税等合計	19,818	44,595
四半期純利益	23,081	77,818
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,366	278
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,448	77,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	23,081	77,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	111
その他の包括利益合計	45	111
四半期包括利益	23,035	77,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,402	77,650
非支配株主に係る四半期包括利益	10,366	278

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	58,742千円	84,879千円
のれんの償却額	18,685千円	7,246千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 取締役会	普通株式	42,700	5.00	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 取締役会	普通株式	68,685	8.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,744,978	771,328	3,516,306	791	3,517,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,381	17,591	94,973	282,386	377,359
計	2,822,359	788,919	3,611,279	283,178	3,894,457
セグメント利益又は損失()	70,670	35,294	35,376	7,564	42,940

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,376
「その他」の区分の利益	7,564
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	42,945

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,937,996	937,260	3,875,257	552	3,875,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,397	12,750	127,147	474,447	601,594
計	3,052,394	950,010	4,002,404	475,000	4,477,404
セグメント利益又は損失()	39,884	27,936	11,948	112,535	124,484

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,948
「その他」の区分の利益	112,535
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	124,488

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、従来「スタッフィング事業」に含まれていたロジHR株式会社を「ヒューマンキャピタル事業」に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、従来「スタッフィング事業」に含まれていた一部事業を「ヒューマンキャピタル事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	1,210,140	-	1,210,140	-	1,210,140
DXリクルーティング領域	598,334	-	598,334	-	598,334
セグメントメディア領域	807,935	-	807,935	-	807,935
業務代行領域	128,468	-	128,468	-	128,468
派遣・紹介領域	-	132,191	132,191	-	132,191
コンビニ領域	-	639,136	639,136	-	639,136
その他	99	-	99	791	891
顧客との契約から生じる収益	2,744,978	771,328	3,516,306	791	3,517,098
外部顧客への売上高	2,744,978	771,328	3,516,306	791	3,517,098

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	1,262,853	-	1,262,853	-	1,262,853
DXリクルーティング領域	675,787	-	675,787	-	675,787
セグメントメディア領域	722,721	-	722,721	-	722,721
業務代行領域	202,304	-	202,304	-	202,304
派遣・紹介領域	-	274,910	274,910	-	274,910
コンビニ領域	-	662,350	662,350	-	662,350
その他	74,330	-	74,330	552	74,882
顧客との契約から生じる収益	2,937,996	937,260	3,875,257	552	3,875,810
外部顧客への売上高	2,937,996	937,260	3,875,257	552	3,875,810

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報をより適切に反映させるため、社内で収益を把握している「RPOサービス領域」「DXリクルーティング領域」「セグメントメディア領域」「業務代行領域」「派遣・紹介領域」「コンビニ領域」「その他」の7つの区分に分解するよう変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間について注記の組み替えを行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3.92円	9.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	33,448	77,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	33,448	77,539
普通株式の期中平均株式数(株)	8,542,592	8,586,208
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.85円	8.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	142,447	112,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ツナググループ・ホールディングス
取締役会 御中

RSM清和監査法人
神戸事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。